

# 石川町教育委員会の点検・評価報告書 (令和2年度施策・事業)



鈴木家主屋 (鈴木重謙屋敷)

令和3年9月  
石川町教育委員会

－目 次－

I	教育委員会の点検・評価制度について	1
II	点検・評価の実施経過及び予定	2
III	学識経験者による意見	2
IV	評価区分	2
V	点検・評価表について	3
VI	点検・評価項目及び点検・評価表	4
VII	石川町教育委員会評価委員会の意見	20
VIII	資料	24
	石川町教育委員会評価委員会設置要綱	
	関係法令	
	石川町教育委員会の点検・評価（令和元年度施策・事業）について	
	「ご意見をお寄せください」	

## I 教育委員会の点検・評価制度について

### 1 概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）では、効率的で効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないことが規定されています。

### 2 目的

効率的で効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、町民への説明責任を果たし、町民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

### 3 点検・評価の方法

- ① 石川町教育委員会重点施策に掲げた施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の懸案事項など、主要な施策・事業（令和2年度は重点施策のうちから15項目）を抽出整理し、点検・評価項目とします。
- ② 各係等において、施策・事業の目標に対し、可能な限りの定量評価を実施し、点検・評価表を整理します。
- ③ 学識経験者から、点検・評価表に係る意見を聴取した上で、教育委員会において点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成します。
- ④ 点検・結果報告書を議会に提出するとともに、町ホームページに掲載し公表します。

### 4 点検・評価の流れ

点検・評価結果を踏まえ、各事業の取組内容の改善を図りながら、効率的で効果的な教育行政の推進に努めていくこととします。

Plan（立案）：教育行政に関する各種計画の策定

Do（実行）：計画に基づいた業務の遂行

Check（評価）：点検・評価の実施、学識経験者の意見聴取

Action（改善）：議会への報告・町民への公表 → 改善・見直しの検討



## II 点検・評価の実施経過及び予定

年月	会議等	内容
3年 7月	作成作業	点検・評価表（自己評価）の作成作業
3年 8月	評価委員会	令和2年度点検・評価表に係る意見聴取
3年 9月	教育委員会	点検・評価報告書の作成
3年 9月	町議会	点検・評価報告書の提出
3年10月	公表	町ホームページへの掲載

## III 学識経験者による意見

点検・評価にあたっては、その客観性を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定により、教育に関し学識経験を有する方6名を「石川町教育委員会評価委員会委員」に委嘱し、委員会開催による協議を行うとともに、各委員からいただいた意見書を集約しました。

これらの意見等を踏まえながら、教育委員会事務事業の改善に努めてまいります。

### 石川町教育委員会評価委員会委員

役職	氏名	備考
委員長	迎 茂 城	石川町社会教育委員長
委員	中島 奈穂	石川町社会教育委員
委員	深谷 洋一郎	石川町社会教育委員
委員	菅野 智子	石川町社会教育委員
委員	鈴木 征博	石川町社会教育委員
委員	曲山 ちあき	石川町社会教育委員

## IV 評価区分

各施策・事業の評価は、目標に対する達成度を基本としつつ、有効性、改善点等を総合的に判断してA（順調）、B（やや順調）、C（努力を要する）の3段階で評価しています。

### 【評価区分】

A 順 調 : 目標どおり又はそれ以上に達成している(達成度95%以上)

B や や 順 調 : 概ね目標どおり達成している(達成度80%以上)

C 努力を要する : 目標を達成していない(達成度80%未満)

※ 目標値を設定していない場合は、施策等の進捗状況などを総合的に判断して評価しました。



## V 点検・評価表について

大項目・中項目	
令和2年度石川町教育委員会重点施策に掲げる体系を基に、該当する施策体系の大項目及び中項目を記載します。	
担当係等	
令和3年度の担当係等を記載します。	
事業名	
令和2年度石川町教育委員会重点施策に掲げる施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の主要な事業を抽出したものです。	
事業の目標と見込まれる成果	
点検・評価項目について、設定した目標、その意図などを記載します。 また、当初に計画した数値目標等があれば記載します。	
実施内容	
令和2年度にどのような内容で実施したのかを記載します。	
事業費（財源内訳）	
令和2年度の事業費及び財源内訳を記載します。	
達成状況	
設定した目標に対する達成状況を記載します。	
事業の評価	
事業目標に対する達成状況を踏まえ、事業の有効性、必要性、効率性の観点から評価します。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針	
評価や評価委員会の意見を踏まえ、今後の課題等について記載するとともに、改善に向けた方向性を記載します。	

VI 点検・評価項目及び点検・評価表

No.	点検・評価項目	担当係
1	教育委員会活動	学校管理係
2	通学援助事業	同
3	学校施設・学習環境整備事業	同
4	学力向上推進事業	同
5	幼保小中間交流学習事業、いしかわふるさと教育事業	同
6	学習環境の整備充実、ICT機器の活用	同
7	英語教育の推進	同
8	学校給食費補助事業	同
9	図書館管理運営事業	生涯学習係
10	放課後子ども教室事業	同
11	生涯学習推進事業、社会教育推進事業	同
12	文化財学習支援事業	文化振興係
13	スポーツ振興事業	スポーツ振興係
14	社会体育施設の維持・管理	同
15	歴史民俗資料館運営事業	歴史民俗資料館



## 令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	その他
中項目	その他

		担当係等	学校管理係												
<b>事業名</b>	<b>教育委員会活動</b>														
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する教育委員会の所掌事務について、定例会及び臨時の教育委員会を開催・審議し、その結果に基づき適正な執行に努める。 学校や教育施設の訪問、教育懇談会等での意見交換を通し、施設の実態や保護者等の意見の把握に努め、教育行政に反映させる。 総合教育会議では、町長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育課題等の共有に努める。														
実施内容【Do】	①教育委員会会議の開催及び教育行政の管理執行 ②学校及び教育機関の訪問・視察 ③各種教育関係研修会への参加 ④総合教育会議への出席														
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金												
	1,123														
		地方債	その他												
			一般財源												
			1,123												
達成状況	①会議の開催状況及び議案等の審議件数 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">会議開催状況</th> <th>審議事項</th> <th>報告事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">定例会</td> <td style="text-align: center;">12回</td> <td style="text-align: center;">23件</td> <td style="text-align: center;">51件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨時会</td> <td style="text-align: center;">2回</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: center;">0件</td> </tr> </tbody> </table> ②学校及び教育機関の訪問・視察 ・野木沢小学校(6月5日) 石川小学校(11月5日) 授業視察、施設視察 ③各種教育関係研修会への参加 ※例年以下のような会へ参加しているが、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった ・市町村教育委員会連絡協議会石川支会総会・研修会 ・東北六州市町村教育委員会・教育長研修会 ・市町村教育委員会連絡協議会教育委員・教育長研修会 ④総合教育会議への出席(2月2日 教員の働き方改革について 等)			会議開催状況		審議事項	報告事項	定例会	12回	23件	51件	臨時会	2回	3件	0件
会議開催状況		審議事項	報告事項												
定例会	12回	23件	51件												
臨時会	2回	3件	0件												
<b>事業の評価【Check】</b>															
区分		評価及び説明・考察													
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	B												
		・教育委員会の所掌する事務については、定例会及び臨時会において速やかに審議することができた。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い研修会等が中止となり、例年通りの活動とはいかなかった。													
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	教育委員会は教育行政の重要施策について審議・執行するため、地方公共団体の長から独立した行政機関として組織されているものであり、今後も住民の教育ニーズに応じていく必要がある。												
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	・定例会だけでなく、必要に応じ臨時会を開催し、速やかな議案審議に努めているほか、事務事業については、評価委員会の意見なども踏まえ改善を図っている。 ・教育委員会活動状況を町ホームページに掲載し、住民理解の向上に努めている。												
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】	教育委員会活動をより充実させるため、学校をはじめとした教育施設訪問や保護者等との意見交換などを活性化させ、施策に反映させていきたい。														



## 令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	⑥ 施設設備・学習環境の整備充実

担当係等	学校管理係
------	-------

事業名	通学援助事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	通学専用バスの運行や路線バスの活用により、登下校に係る児童生徒の安全確保並びに保護者負担の軽減を図る。					
実施内容【Do】	通学距離が石川小学校3km以上、石川中学校4km以上の学校の統廃合により影響を受けた児童生徒の登下校に対し、通学バスの運行及び路線バスの活用を図った。					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	106,088	30,296				75,792

達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学専用バス(7路線 282人) 100,720千円 母畑方面、中田・母畑方面、南山形方面、山形方面、赤羽方面、沢田方面、野木沢方面 (※内新型コロナウイルス感染拡大予防のための増便運行費用6,250千円)</li> <li>・路線バス(4路線 116人) 4,827千円 鳥内橋線、竜崎線、仁田・竹貫田線、名花線</li> </ul>					
------	--	--	--	--	--	--

### 令和3年8月 バス運行予定一覧

【基本】1便目15:10 2便目16:40 3便目18:30 ※週に1日の割合で1便目に14:20が入り、計4便で運行

利用 号車	登 校							下 校			
	専用バス				路線バス			専用バス			路線バス
	1	2~4	5・6	7	鳥内橋	竜崎	中谷	1~4	5・6	7(中学生)	中谷
/ /	7:15	7:10	7:10	7:15	7:19	7:33	7:29 7:39	1 便	15:00	15:00	学校バス
								2 便	16:40	16:40	16:40
								3 便	18:30	18:30	18:30
								4 便	.	.	.

### 事業の評価【Check】

区分		評価及び説明・考察		
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川小・中学校及びバス事業者と連携を図り、基本的な運行のほかに学校行事等に合わせた運行を行うなど、児童生徒の安全な通学手段の確保に努めた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、通学バスに乗車する児童生徒の多い路線に対し、バスを増便し感染予防を図った。</li> <li>・沢田小学校統合に伴い影響を受ける児童が安全に登下校できるように、通学バスの増便と運行ルートの調整等により支援していく必要がある。</li> </ul>	
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助金を確保し、町負担の軽減を図っているが、補助事業は開始後5年で終了することから、運行体制やコース等の見直しを行いながら、事業費の抑制を図っていくことも必要である。</li> <li>・小・中学校と連携を密にし、学校行事等に伴う便数の増減に適宜対応している。</li> </ul> <p>児童生徒の登下校の安全を確保していくことはもちろんのこと、児童生徒の所在等到的確に対応していく必要があるが、令和2年度で前回の統合に係る通学支援に対する国からの補助事業が終了するため、運行体制やコース等の見直しを行いながら、事業費の抑制を図っていくことも必要である。(※令和4年度から沢田小統合により影響を受ける児童分に対する国の補助を受けられる予定)</p>		



## 令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	⑥ 施設設備・学習環境の整備充実

担当係等	学校管理係
------	-------

<b>事業名</b>	学校施設・学習環境整備事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	児童生徒が安全な学校生活を送るための施設整備に努めるとともに、計画的な改修を進めながら施設の長寿命化を図る。					
実施内容【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽施設、設備等の修繕</li> <li>・近年の気温上昇対策としてのエアコン設置工事</li> <li>・老朽備品の更新 等</li> </ul>					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	53,450	10,384			78	42,988
達成状況	<b>小学校3施設の主な施設整備・事業費</b> <span style="float: right;">単位:千円</span>					
	野木沢小遊具撤去、沢田・野木沢小学校屋内運動場バスケットゴール撤去工事ほか					1,894
	沢田小学校屋内運動場外壁修繕工事ほか					2,349
	エアコン設置工事(野木沢小給食室)					1,298
	蛇口交換交換工事、網戸設置工事ほか					2,315
	エアコンカーペット清掃、昇降機点検ほか					1,480
	大型扇風機、クリアパーテーション、ジェットヒーター購入ほか					2,450
	<b>中学校1施設の主な施設整備・事業費</b> <span style="float: right;">単位:千円</span>					
	昇降口タイル修繕、フラッグポール修繕ほか					2,983
	暖房機保守点検、防火シャッター点検、法面復旧時重機借上ほか					1,534
蛇口交換交換工事、網戸設置工事、エアコン設置工事(特別支援教室)ほか					2,144	
生徒用椅子・机、大型扇風機、クリアパーテーション購入ほか					1,647	
<b>事業の評価【Check】</b>						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	<b>評価</b>	・新型コロナウイルス感染予防のため、水道蛇口のレバー化や換気対策のための網戸の設置、特別教室や給食室へのエアコン設置を行い感染予防対策を実施しながら学校活動を止めない環境を提供することができた。			
		<b>A</b>				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	・学校は災害時の避難場所としても重要な役割を果たすものであり、近年の気象変化に伴う災害の増加傾向を考慮すると、避難施設としての計画的な施設整備が必要である。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う新しい生活様式を含め、教育内容・方法等の変化に伴う、多様な学習環境に適應できる施設整備が必要である。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	限られた予算の中、緊急性、必要性等を考慮しながら施設整備に努めている。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		児童生徒が安全な学校生活を送ることができる施設を維持・管理するために、学校現場や教育委員会による定期的な点検を行うほか、防災拠点としての機能の充実や多様な学習環境に対応できる施設の計画的な整備が必要である。				



## 令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	③ 確かな学力の育成と教師の指導力の向上 ④ 地域に開かれた特色ある学校教育の推進

	担当係等	学校管理係
--	------	-------

事業名	学力向上推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	教師の指導力の向上と石川町の児童生徒の学力の向上を目的に、学力向上に関わる各事業の充実に向けた会議及び研修会の開催・事業成果の分析等を通して、教員の指導力向上及び児童生徒の学力向上を図る。また、学力調査等の結果分析を通して、本町の児童生徒の学力や学習状況の明確化及び指導改善の方策について焦点化・共有化を図る。					
実施内容【Do】	1 学力向上推進会議(校長対象:年2回)・学力向上推進部会(研修主任等対象:年3回) 2 小中連携授業研究会(石川小学校・石川中学校研究公開を含む)(各校:年1回) 3 石川町「学習の手引き」「家庭学習の手引き」「『いしかわのじかん』宣言」配付・周知 4 標準学力調査(東京書籍)の実施・分析 ※「石川町教育ゼミナール」はコロナ感染防止のため中止					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	140					140
達成状況	1 推進会議・推進部会を通して、町の学力向上の方針と各学校の現職教育の連携を図った。 2 小中学校の連携授業研究会(石川小学校・石川中学校の研究公開を含む)を4回、福島大学の教授(石川町教育アドバイザー)等より児童助言をいただきながら、「授業スタンダード」「石川町授業グランドデザイン」に基づき授業改善を図った。また、各学校での授業研修会は、一人1授業を基本に開催され、それぞれの事後研究会で成果や課題について協議した。 3 新入学児童全員に「学習の手引き」「家庭学習の手引き」を配付し、学校・家庭での学習スタイルについて周知するとともに、「いしかわのじかん」を通して、学校とPTAが協力して児童生徒の家庭学習や読書時間の増加を図った。 4 「全国学力・学習状況調査」「県学力調査」だけでなく、本町独自に「標準学力調査」を実施することで、児童生徒の学力の実態把握・指導法の改善を進めた。					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・会議・部会を通して、町内小中学校教員が集まり研修する場を充実させることで、「授業スタンダード」の考え方を基本とした授業実践を行い、教員の指導力の向上に取り組むことができた。 ・今後さらに児童生徒の学力の実態分析を進め、教員の指導力向上を図り、より学力を高めていく必要がある。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少		
		児童生徒の学力向上のための教師の指導力向上は、学校教育における最重要課題の一つである。そのための会議・部会の充実、年間を通じた授業研究会の継続的实施と他校参観の推進、学力テスト等の実施は、今後益々必要不可欠なものになると考える。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
		・学力向上推進会議・部会において、小中連携の在り方、学力テストの活用について協議しており、縮減の余地はない。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・「授業スタンダード」や「石川町授業グランドデザイン」を基本とし、福島大学の教授を「石川町教育アドバイザー」として招聘し、教員の授業力の向上による、児童生徒の更なる学力向上を目指す。 ・学力向上推進部会において、小中連携授業研究会の他、各校における校内授業研究会への他校の教員の参加を促し、互いの授業を参観する場を確保する。 ・児童生徒の「学びの習慣」の確立のため、家庭学習との連携を図った実践を継続的に進めるとともに、各校の取組を共有していく。				



令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	① 豊かな人間性の育成 ③ 確かな学力の育成と教師の指導力の向上

		担当係等	学校管理係			
事業名	幼保小中間交流学習事業、いしかわふるさと教育事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	児童生徒の人間関係づくりを行うことにより、人間関係による不安や幼保小間、小中間の進級に関する不安の解消を目的に、学校の枠を超えて人間関係づくり等の交流活動を通して、児童生徒に所属感・連帯感を味わわせ自己存在感を高める。また、特別支援教育協議会を通して、幼保小中間の進級に関する不安の解消及び適正な就学指導を図るとともに、学力向上推進事業との関連を通して、児童生徒の学力向上を推進する。					
実施内容【Do】	1 教育課程検討会(年3回) 2 「わたしたちの石川町」の作成と活用の推進 3 「いしかわふるさとカリキュラム」の作成と活用の推進 4 特別支援教育協議会(年2回) ※ 6年生合同交流会(いしかわコネクション)はコロナ感染防止のため中止					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0					
達成状況	123 教育課程検討会では、石川町の歴史・施設・文化等をまとめた「わたしたちの石川町」「いしかわふるさとカリキュラム」の改訂に向けた協議を行い内容を改善するとともに、活用を図ることで地域理解を深めることができた。 4 幼児の保育・教育から義務教育にかけての特別支援教育の内容や就学の在り方について、関係機関と連携しながら、適正な就学を推進した。					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・「わたしたちの石川町」の活用、「いしかわふるさとカリキュラム」の実施により、地域理解が図られた。 ・特別支援教育協議会により、町内各学校・各保育所・児童館・こども園に在籍している、個別の支援が必要な児童生徒に関する情報を共有することができ、さらに、石川支援学校・桜が丘学園の先生より助言をいただくことで、就学や進学に向けて連携した支援ができるようになってきている。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	コロナ禍にあっても、学校の枠を超えた人間関係づくりを推進することは、幼保小中間の進級に関する不安を解消する上で重要であると考えます。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	「いしかわふるさとカリキュラム」については、各教科等における学習内容を具体的な表記にし、より実効性のあるものにしていく必要がある。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・児童生徒の自己存在感を高め、安心できる学校生活・家庭生活を送ることができるよう、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・関係機関等との連携を図りながら、教育相談体制・ケース会議の充実をさらに図る必要がある。 ・いしかわコネクションは、コロナ感染防止のため実施できなかったが、今後も目的を明確にして内容の検討を図る必要がある。				



## 令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	③確かな学力の育成と教師の指導力の向上 ⑤情報化教育と国際理解教育の推進 ⑥施設設備・学習環境の整備充実

		担当係等	学校管理係				
事業名	学習環境の整備充実、ICT機器の活用						
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	小中学校の学習におけるICT環境を整備し、より学習効果を上げ、情報化教育を推進する。 また、ICT機器を積極的に活用していくことで、子供たちの情報活用能力を身に付けさせ、高度情報化社会を主体的に生きていく力を育成する。						
実施内容【Do】	1 文部科学省で示されている教育のICT環境の整備方針の中で目標とされている学校のICT環境モデルの水準をベースに、学校に必要なICT環境を整備していく。 2 ICT機器のメリットを生かし、学習活動の充実のために積極的な活用を図る。						
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	84,952	32,312		16,300	10,314	26,026	
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校全体で児童生徒及び教員1人1台タブレット端末を整備し授業で活用できるようにした。(※整備完了は令和3年4月頭となったため、端末整備費用は事業費に含んでいない。)</li> <li>・小学校5・6年生及び中学校全学年通常教室に大型提示装置を整備し、タブレット端末を有効に活用できる学習環境を整備した。</li> <li>・学校内の情報通信ネットワーク環境を高速化し、整備したタブレット端末が快適に利用できる環境を整備した。</li> <li>・日常的な授業でのコンピュータやタブレットの活用を進めた。</li> <li>・ICT機器の取扱いに関する研修を各学校毎に進めた。</li> <li>・校務支援システムを導入を進め、先生方の校務に係る事務負担の軽減を図った。</li> </ul>						
<b>事業の評価【Check】</b>							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	<b>評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業等で児童生徒1人1台端末を使用できるICT環境を整備できた。</li> <li>・ネットワーク環境を高速化し、整備したICT機器類を快適に活用できる環境を整備できた。</li> <li>・学習内容に応じて、タブレットやデジタル教科書を活用する授業が多くなってきた。</li> <li>・先生によって活用状況に大きな差がある。</li> </ul>				
		<b>B</b>					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	新学習指導要領において「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること」と明記されており、子どもたちが積極的にICT機器を活用し情報活用能力を身につけられる環境整備が必要である。 また、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付けられており、積極的にICTを活用することが求められている。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	国のGIGAスクール構想により、学校のICT環境整備が急速に進められ、学校のICT環境は大きく変化した。今後は整備した環境の活用が求められるため、先生方が授業等で活用しやすいソフト面の整備に加え、ICT支援員を配置し、授業の準備の支援や研修等により積極的な活用が図れる環境を整備していく必要がある。 環境を整備すれば維持していくことが必要となることから、無駄な整備にならないように計画的に整備更新を進めていく必要がある。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備したICT機器類が活用しやすい環境整備を進める。</li> <li>・令和3年度からの統合型校務支援システムの運用開始後、システムが有効に活用されるように、システムへの移行に係る事務負担の軽減を図り、なるべく早い時期に移行できるように支援をしていく必要がある。</li> <li>・授業におけるパソコンやタブレット端末の活用を促進できるように研修の場を設けていく。</li> </ul>					



## 令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	⑤ 情報化教育と国際理解教育の推進

		担当係等	学校管理係
<b>事業名</b>	英語教育の推進		
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	小学校、中学校を中心に外国語指導助手(ALT)を配置するとともに、小学校において外国語教育推進リーダーを効果的な活用を図ることで、多様な教育活動を展開し、国際社会の理解を深め、英語力の育成を図る。		
実施内容【Do】	1 国際理解推進会議(年2回) 2 外国語指導助手(ALT)の活用(2名) 3 外国語教育推進リーダーの活用(小学校) 4 「国際理解教育年間指導計画」の活用 ※ 「英国文化体験教室」「英語弁論大会に係るALTによる指導(中学校)」は、コロナ感染防止のため中止		
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金
	9,880		365
			9,515
達成状況	1 国際理解推進会議では、新学習指導要領の完全実施に向けた研修や、外国語指導助手(ALT)・外国語教育推進リーダーの計画的・効果的活用について協議し、共通理解を図ることができた。 23 外国語指導助手(ALT)について、外国語教育推進リーダーとも連携しながら、計画的・効果的に活用を図ることができた。 4 国際理解教育(小学校1, 2年)の年間指導計画により、平成25年度より各学年12時間の国際理解教育を実施している。		
<b>事業の評価【Check】</b>			
区分	評価及び説明・考察		
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・ 国際理解推進会議において、外国語指導助手(ALT)・外国語教育推進リーダーの計画的・効果的活用について共通理解を図ることができた。 ・ 英語指導助手(ALT)や外国語教育推進リーダーによる質の高い授業実践により、多くの児童生徒が英語に対する興味・関心を高め、主体的に活動する姿が多く見られたが、授業内容に関する教師との事前打合せの時間確保が十分ではないこともあった。 ・ 小学校1, 2年については、国際理解教育年間指導計画を活用し、小学校の英語の学習内容の共通化が図られた。
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	・ 中学校の英語の学力が、全国・県と比較して低い状況や、国際化社会に対応できる人づくりを進めるため、英語教育による児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上は必要不可欠である。
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	夏休み等、長期で学校が休みとなる期間における英語指導助手の有効な活用方法の検討
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】	・ 外国語指導助手と教師との事前の打合せの時間を確保し、十分に連携して授業を行っていく必要がある。 ・ 小中学校ともオールイングリッシュの授業の実施をさらに検討する必要がある。		



令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	⑥ 施設設備・学習環境の整備充実

		担当係等	学校管理係			
事業名	学校給食費補助事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	児童生徒の学校給食費の半額を補助し、子育て世代の保護者の経済的負担軽減を図る。					
実施内容【Do】	町の単独事業として、9月までの学校給食費等に未納が無く、町税等に滞納のない町内在住の町立小中学校児童生徒保護者に対して、給食費個人負担額の1/2分として10月からの半年分を補助する。					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,484			23,400		84
達成状況	・学校給食費補助事業により、給食費個人負担額の1/2の額として小学校615名分15,194,381円、中学校276人分8,289,370円 計23,483,751円の補助を行った。					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・学校給食費を補助し保護者負担の軽減を図れた。			
		A				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	子育て支援施策の一環として、学校給食費補助による保護者の経済的負担軽減を図ることは必要である。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	学校給食費、町税等に係る未納の有無を確認したうえで補助を行っている。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		継続して学校給食費を補助し保護者負担軽減を図る。				



令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進
中項目	②図書利用環境の充実

担当係等	生涯学習係
------	-------

事業名	図書館管理運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	住民のニーズに応じた図書館運営を図り、子どもから高齢者までの読書活動を推進する。さらに、図書館事業を通して、子どもの豊かな心を育み、生涯にわたり生きる力を養うことを目標とする。					
実施内容【Do】	新型コロナウイルス感染症防止に努めながら主に次の事業を実施する。 (1)図書の充実及び図書館利用の推進・・・新刊図書の購入、学習スペースの活用 (2)子ども図書事業の推進・・・絵本の読み聞かせ定期開催 (3)図書館見学 (4)蔵書のWEB検索・予約システムの導入 (5)「図書館だより」の発行・・・広報や町ホームページに掲載					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,557	4,458			3,000	12,099
達成状況	①図書館利用状況(開館日数276日(4月21日から5月17日まで感染拡大防止対策のため休館)★主な運営業務を民間委託 ・蔵書冊数 30,757冊(内訳:一般図書19,457冊 児童図書11,300冊) ・来館者数 20,041人 ・移動図書の活用 県立図書館「あづま号」年2回(1回につき約500冊借用) ・貸出冊数 23,658冊(内訳:一般書9,918冊 児童書13,740冊) ②石川読み聞かせの会 月2回開催 参加人数71人 ③図書館事業 ・子ども図書事業「キララっこお話し会」8回開催(参加者数 35人) ・図書館見学 石川小2年 野木沢小・沢田小1・2年生 5回 130人 ・小学校への図書の配本 3校 400冊 ・「図書館だより」の発行12回 広報いしかわ及び町HPに掲載。新刊図書のお知らせ等、情報発信を行うとともに、蔵書のWEB検索・予約を開始する。 ④令和3年1月から蔵書のWEB検索・予約システムの開始					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・貸出・返却等の窓口業務や資料整備業務を的確かつ円滑に運営し、コロナ禍で休館したにもかかわらず、2万人を超える来館者があった。 (来館者 R2年度20,014人 R元年度32,345人 H30年度 6,330人 H29年度 6,700人)、(貸出冊数 R2年度23,658冊、R元年度19,232冊、H30年度8,672冊、H29年度10,852冊)			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少				
		町民のニーズに応え、町立図書館を開館し、当初目標の蔵書数3万冊が超え、学習スペースの設置や施設の充実で来館者数が増えた。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり				
		業務実績と専門性の高い民間に業務委託することにより、質の高いサービスの提供が得られているので削減の余地はない。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		町立図書館がオープンし、利用環境は整えられ、新たな図書館事業も展開している。今後は、増加する図書の書架スペースと倉庫の確保が望まれる。				



令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(2)社会教育の充実
中項目	③ 青少年の健全育成

		担当係等	生涯学習係			
事業名	放課後子ども教室事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	地域の人の協力を得て、安全・安心な子どもの居場所づくりと様々な体験活動の機会を提供し、青少年の健やかな環境づくりを推進することを目的とする。 心豊かで健やかな子どもたちが地域の大人たちとのかかわりの中で育っていく。					
実施内容【Do】	沢田小と野木沢小の1年生から3年生を対象に、新型コロナウイルス感染予防対策を実施しながら、2学期及び3学期に、週2回程度、放課後の時間に読み聞かせ、軽スポーツ、さつまいも掘り、かるた大会、工作、ペットボトルロケット飛ばし等、多彩なメニューで体験活動の機会を提供した。					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,915		1,276			639
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沢田子ども教室 火・木曜日 14時45分～15時35分 22名 全39回実施</li> <li>・野木沢子ども教室 火・水曜日 15時10分～16時10分 44名 全45回実施</li> </ul> ※子ども教室関係者による打合せ会議 2回開催(8月・3月)					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後の子どもたちに、安全・安心な居場所を提供するとともに、様々な体験の場を提供することができた。</li> <li>・異学年の子ども同士や地域の方々など、幅広い年齢層との多様な交流機会を設けることができた。特に、両校とも地元の皆さんと一緒に、野菜作りを体験できたことは有意義であった。</li> <li>・アンケートでは、9割以上の児童が「活動をとおして学んでいる」「放課後子ども教室は楽しい」と回答している。</li> </ul>			
		A				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少				
		沢田小・野木沢小の両校とも、1～3年生のほぼ全員が登録している。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり				
		地域の方々に活動指導員として、交通費程度の謝金で活動していただいている。経費は、最低限なので縮減する余地はないと思われる。 長寿会の方が時間のあるときに畑の手入れや草刈をしている。子ども教室の時間だけでまかなえない分をボランティア対応し、子どもたちの活動をサポートしてくれている。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		活動指導員などの新たなボランティア人材の確保。				



令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進 (2)社会教育の充実
中項目	(1)-①生涯学習の振興と充実 (2)-①社会教育の推進と充実

		担当係等		生涯学習係		
事業名	生涯学習推進事業、社会教育推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会における今日的な課題に対応した内容で、青少年・一般成人など世代に応じた各種教室・講座等を開設する。参加者が集り、自主運営サークルとしての活動へと移ることが狙い。</li> <li>・各自治センター等で行っている生涯学習活動を支援し、地域の教育力の向上とまちづくりにつながる人材の育成に努める。</li> </ul>					
実施内容【Do】	青少年を対象とした「ぼくもわたしもチャレンジャー」、成人を対象とした「生き生きライフ講座」、自主サークル化を目指した成人講座、小学生を対象にした講座を開設し、対象に応じた多様なメニューを採り入れて実施した。 地域の実情に即し、各自治センターで取り組んでいる各種教室(生涯学習講座)への講師派遣等の協力、または資料の提供を行った。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	734					734
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぼくもわたしもチャレンジャー(実施回数4回 21名)                              ペットボトルロケット飛ばし、町探索(石尊山、近津神社、鈴木重謙屋敷等の郷土かるた巡り)、チョークアート、しめ縄づくり</li> <li>・生き生きライフ講座(実施回数6回 17名)                              防災講座、チョークアート、スクラップブック、花の寄せ植え、ヨガ教室、しめ縄づくり</li> <li>・成人向け講座 古文書寺子屋(前期7回12名、後期5回16名)、初心者カメラ講座(2日間 12名)、ピラティス教室(4回 20名)</li> <li>・小学生から成人向け講座 ウッドワーク教室木製スプーン作り(13名)、手作りハーバリウム教室(13名)</li> <li>・町内小学生を対象にした事業                              ①ペットボトルロケット飛ばし(1~3年生対象、11名)、②親子ふれあい鉱物教室(小学生と保護者対象、11組22名)、③スケート教室(4~6年生対象、11名)</li> <li>・教室の内容に応じた講師の選定及び派遣等への協力(古文書教室等)、生涯学習・社会教育に関連する資料提供(石川町公民館史)など</li> </ul>					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・「カメラ講座」は、事業終了後、自主サークルとして活動するようになった。 ・石川町の公民館の歴史を記録し、保存・活用するため作成した「石川町公民館史」を、各自治センター等へ広く配付した。 ・中谷自治センターの古文書教室、石川自治センターの石川城物語作成の支援に町教育委員会職員が支援を行った。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少		
		・実施後のアンケートでは、利用者が増加しているスマホの写真教室等、新たなニーズが出された。 ・各自治センターからの支援要請は、減少してきている。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり			
		・新規講座の講師を文教福祉複合施設を使用している民間団体等に照会することで、事務手続きを短縮することができた。 ・文教福祉複合施設の各部屋及び屋外施設の特徴を生かした講座を実施することができた。 ・町の施設(改修後オープンしたスケート場)と資源を活用した講座を実施することができた。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・多種多様な生涯学習及び社会教育のニーズに応えていくためには、行政機関だけでなく、民間との協働による事業の展開が必要である。</li> <li>・新規事業を行う際、同じ参加者が多く、新しい参加者の呼び込みが難しい。年代層を踏まえて開催時間や曜日の設定、広報の強化等を図る必要がある。</li> </ul>				



令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(4)文化の振興と歴史資源の継承
中項目	②文化財の保護・活用

		担当係等	文化振興係			
事業名		文化財学習支援事業				
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		ふるさとの歴史を理解するため、文化財学習支援事業を小中学校や一般成人を対象に行い、郷土教育や文化財保護の啓蒙を図る。				
実施内容【Do】		小中学校については3コース(①出前授業、②連携(職員・先生)、③史跡・文化財見学解説支援)、一般成人向けについては2コース(①自治センター等にて出前講座等の支援、②史跡・文化財見学解説支援)を開設。				
事業費(財源内訳) ※単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		0				0
達成状況		①小中学校向け事業(要請回数:1回 のべ人数:13人) ・第1回:6月11日 沢田小4年生 13人 内容:沢田地区の文化財巡り  ②成人向け事業(要請回数:1回 のべ人数:10人) ・第1回:11月29日 中谷レディーススクール 10人 内容:町内に所在する小松寅吉・小林和平が彫った石造物巡り				
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・コロナ禍のなか、小中学校向け事業は1回の実施ではあったが、身近な地域の文化財を案内することで、歴史学習やふるさと教育の一助となった。 ・成人向け事業は、今回初めての団体からの申し込みがあった。本町の歴史をわかりやすく学ぶ機会を設け、ふるさとを見直し、ふるさとへの愛着と誇りを養う契機となった。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少		
		・コロナ禍のなか、例年申し込みのあった小学校からの申し込みがなかった(前年比-5件)。 ・一般成人向け事業では、鈴木重謙屋敷が開設されたことや、小松寅吉・小林和平が制作した石造物に注目が集まっていることから、今後ニーズが増えることが予想される。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
		・小中学生向け事業においては、事業実施前に担当教員と打合せを行い、どのような点を重点に説明すべきか等の確認を行った上で、事業に取り組んでいる。また、学校の急な要請に対しても対応できるよう努めており、改善の余地はない。 ・成人向け事業においては、申し込み団体の担当と事前に打ち合わせを行ってコースを決定する等、ニーズに応えるよう努めており、改善の余地はない。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・中学校からの要請がなかったため、授業の一助として先生方との連携を深めていくなどの改善が必要である。				



## 令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	①スポーツの推進

		担当係等				スポーツ振興係
事業名	スポーツ振興事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	健康でいきいきと生活できるよう、町民がスポーツに親しめる環境づくりに努め、生涯スポーツの振興を図る。					
実施内容【Do】	①スポーツ推進委員の研修会の実施 ②学校体育施設開放の実施 ③第14回市町村対抗福島県軟式野球大会の参加 ④第7回市町村対抗福島県ソフトボール大会の参加 ⑤第32回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,083				663	2,420
達成状況	①スポーツ推進委員の研修会の実施 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ②学校体育施設開放の実施 年間利用者数 8,499人 ③第14回市町村対抗福島県軟式野球大会への参加 令和2年9月7日(土)～ 会場一県内各野球場 1回戦敗退 ④第7回市町村対抗福島県ソフトボール大会への参加 令和2年10月17日(土)～ 会場一相馬光陽ソフトボール場(相馬市) 2回戦進出 ⑤第32回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会への参加 令和2年11月15日(日) 会場一郡山ヒロセ開成山陸上競技場～福島県庁前 総合第5位 町の部第1位					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価 <b>B</b>	・学校体育施設の開放など町民にスポーツができる場を提供した。 ・市町村対抗の各種大会への参加し、町民のスポーツへの関心を高めることができた。			
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	町民ニーズを把握しながら、スポーツ人口の拡大に努める必要がある。	
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	事業の実施時期や関係団体と連携し、より効率的な事業の執行が図れるよう検討する必要がある。		
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		体育施設利用の拡大のための方策や、スポーツをしていない子供に興味を持ってもらうような取組の検討。				



令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	①スポーツの推進

		担当係等	スポーツ振興係			
事業名	社会体育施設の維持・管理					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	町民に良好なスポーツ活動の場を提供する。					
実施内容【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町体育施設の維持管理</li> <li>・各体育施設・設備の故障個所の修繕</li> <li>・各体育施設の利用状況把握</li> </ul>					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	77,567	1,252			2,057	74,258
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合体育館ほか手洗水栓取付工事(4箇所) 192千円</li> <li>・温水プール照明器具取替工事 751千円</li> <li>・温水プール天井板改修工事 19,140千円</li> <li>・温水プール天井板改修工事設計管理委託料 1,784千円</li> <li>・町民テニスコート改善工事 273千円</li> </ul> <p>【利用状況】(4月21日～5月24日は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため休館)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合体育館 17,878人</li> <li>・多目的広場 0人</li> <li>・サブグラウンド 649人</li> <li>・町民野球場 6,466人</li> <li>・町民テニスコート 75人</li> <li>・武道館 6,281人</li> <li>・町体育館 10,864人</li> <li>・旧々石川小グラウンド 2,610人</li> <li>・温水プール 7,359人</li> </ul>					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	体育施設を活用してもらうため、故障個所の修繕・改修を行った。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	各施設の老朽化が進んでおり、計画的に対応して行くことが必要である。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	管理体制の見直しや、施設の長寿命化を図る必要がある。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		総合体育館が築29年、温水プールが築24年、石川町武道館が築35年など各施設の老朽化が進んでいる。計画的な施設の改修が必要となっている。また、利用者の利便性、点在する施設が多くある中、維持管理の体制整備を検討し、効率的維持管理ができるようにしていく必要がある。				



令和3年度教育委員会点検・評価表(令和2年度事業実施状況)

大項目	(4)文化の振興と文化遺産・鉱物の保存・活用
中項目	②地質資源の保存と活用

担当係等	歴史民俗資料館
------	---------

事業名	歴史民俗資料館運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	日本三大鉱物産地に数えられる石川町に関わる鉱物標本を常設展示し、町民の理解を深めるとともに、歴史民俗資料の展示により、先人の生活と町の歴史を概観できる環境を整える。また、それらを達成するために、鉱物や歴史民俗資料の収集や調査研究を進める。					
実施内容【Do】	(1)展示事業… 常設展示(岩石鉱物、歴史民俗資料等)、企画展示 (2)歴史民俗資料・鉱物資料等の整理保管 (3)鉱物・鉱山関連調査整備事業 (4)教育普及事業 (5)古文書寺子屋(公民館主催の古文書教室)への協力					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,306				547	8,759
達成状況	<p>(1)展示事業</p> <p>①入館者数… 1,015人(町内292人、県内482人、県外241人)</p> <p>②企画展… 鉱物関連の企画展は未開催 ※企画展「角田磐谷没後50年記念展」 期間:10/24～11/29 来場者数:440人</p> <p>(2)歴史民俗資料・鉱物資料整理保管</p> <p>①文献資料… 町関係3,799点、個人寄託1,894点、所蔵1,156、合計6,849点</p> <p>②鉱物岩石標本… 1,850点(県指定天然記念物含む)</p> <p>(3)鉱物・鉱山関連調査整備事業</p> <p>①鉱物保護収集委員会… 鉱物・岩石の収集、旧鉱山跡の調査等を実施</p> <p>②和久観音山鉱山の公開… 石川鉱石採掘保存会に委託(案内者89人)</p> <p>(4)教育普及事業</p> <p>①教育支援… 受入者81人(小学生42人、中学生36人、高校生3人、大学等0人)</p> <p>(5)古文書寺子屋への協力 前期:7回、初級6人、中級6人 後期:5回、初級10人、中級6人</p>					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	コロナ禍のなか、来館者数が例年の半分となったが、様々な制限があるなか、概ね目標は達成できたものと思われる。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	感染症対策のために一時休館を余儀なくされたり、県内外の往来が制限されたために来館者数が減少したが、鉱物・岩石の来館者は全国から訪れている。また、美術関係の企画展を行ったところ多くの来館者があったことから、新たなニーズを確認することができた。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	歴史民俗資料館の実施事業内容と、今後の資料館移転整備を行うにあたって、人員・経費等については、削減できる余地はない。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・施設の老朽化が進んでおり、また、展示・收藏スペースもなくなってきたことから、民間事業所を改修して新資料館として移転整備し、令和5年度中の開館を目指す。 ・町内文化財の掘り起こしや将来への町文化財の継承等のため、町民理解と人材育成が必要である。				



## VII 石川町教育委員会評価委員会の意見

### 1 教育委員会活動

- ・学校訪問については、ぜひ全小中学校を訪問してほしい。また、教育ニーズの吸い上げも色々な形で行ってほしい。
- ・町民にもっと教育活動に携わってもらえるような工夫と活動が必要ではないか。
- ・新型コロナ感染拡大により研修会等の中止が今後も考えられるが、教育施設訪問や保護者等との意見交換はぜひ活性化させてほしい。

### 2 通学援助事業

- ・限られた予算の中、コロナ感染防止等臨時の対応も行われており、良くやっていると思う。できること、できないこともあると思うが、利用者ニーズの吸い上げも定期的に行ってほしい。
- ・通学バスのバス停の一部見直しや安全面の見直しをする時期に来ていると思うので、保護者や地域住民の意見交換をする必要があると思う。
- ・通学バスを安全に運行され、新型コロナ感染拡大に伴い、バスの増便で予防を図られ、とても良く対応していると思う。

### 3 学校施設・学習環境整備事業

- ・安心して学習できるために、よくやっていると思うが、より一層の対応をお願いしたい。
- ・最近、ゲリラ豪雨等が多発しているが、石川小学校の校庭にオンサイト方式により雨水を貯留したときに低学年等の安全対策について検討すべきである。
- ・新型コロナ感染予防のための改修、老朽備品の更新ができて良いと思う。

### 4 学力向上推進事業

- ・保護者や教職員の努力だけでは全体的な底上げは難しい、町民が、子供たちの学力向上・健全育成を常に意識していく必要がある。広報無線でいしかわ時間の推進を呼びかけるなど、町民に周知していくことが必要ではないか。
- ・通学バスの待ち時間を利用して、自主学習する生徒が気軽に学校の先生にわからない点を教えていただけるスタイルの構築を検討してはどうか。
- ・石川町教育アドバイザーとして福島大学の教授を招き、教員の授業力の向上、児童生徒の学力向上を目指す取り組みは今後も続けてほしい。



## 5 幼保小中間交流学習事業、いしかわふるさと教育事業

- ・交流事業は大変有意義な事業であり、コロナ感染防止のためできないこともあると思うが積極的に事業展開をお願いしたい。
- ・ふるさと教育事業で使用される「私たちの石川町」は大変すばらしい教材だと思うので、うまく活用していただきたい。
- ・子供たちはもとより親や家族が一丸となって、もっといしかわの時間を大切に取り入れる工夫を町として促す工夫が必要である。
- ・特別支援協議会による情報共有はとても大事であり就学や進学に向けての生徒、保護者の不安を少なくしている。教育相談体制・ケース会議を充実させてほしい。

## 6 学習環境の整備充実、ICT機器の活用

- ・一人一台の機器の充実が図られてすばらしい。積極的に活用するには使いやすさが大切だと思うので、ソフト面の充実をお願いしたい。
- ・パソコンができない子供でも簡単にできるよう操作システムの構築に努めてほしい。
- ・児童・生徒一人一台端末を整備できたことは評価できる。さらに新型コロナウイルス感染拡大によってはオンライン授業も必須になってくると思うので、対応できるようになれば良い。

## 7 英語教育の推進

- ・英語学力、人材活用それぞれの問題点の解決に向けてさらなる精進をお願いしたい。外国語指導助手がもっと子供たちの中に入れるように時間や規則の工夫をお願いしたい。
- ・手軽に持ち運べるハンドブック等を配布し、積極的に日常の会話に英語を取り入れてもらってはどうか。
- ・オールイングリッシュの授業はぜひ実施させてほしいと思う。

## 8 学校給食費補助事業

- ・未納者のないよう各学校で努めていると思うが、各家庭においても一度給食のありがたさを見直してもらおうべきではないか。
- ・保護者の経済的負担の軽減を図る必要からだと思うので、今後も続けてほしいと思う。



## 9 図書館管理運営事業

- ・WEB検索システム等、日々の改善が見られるが、今後はさらに多くの町民に認知されるような事業展開を望む。
- ・コロナ禍で休館する時期があっても来館者が多いのはそれだけ需要があり魅力がある図書館なのだと思う。蔵書数が目標を超えスペースが課題になるくらい“町の本”が潤っていることはうれしい。
- ・沢山の本があることを知らない方もいると思うので、ぜひ様々な形で町民に周知して広めてほしい。

## 10 放課後子ども教室事業

- ・地域の高齢者等が先生となり子供たちのふれあい体験ができることは大変有意義である。今後も新たな先生の発掘による更なる充実を望む。
- ・子供たちの安全安心な居場所で、学校とも家庭とも違う体験、学びができるのは子供たちの成長に良い影響を及ぼしていると思う。大変だと思うが今後とも継続してほしい。
- ・放課後子ども教室は子供たちにとってはとても思い出に残る事業である。今後、統廃合しても違った形で高齢者と子供たちが触れ合う時間を残してほしいと思う。

## 11 生涯学習推進事業、社会教育推進事業

- ・継続的に活動ができるきっかけづくりとして、的確に時代のニーズを把握され内容の充実を図りたい。
- ・子供たちに様々な体験は必要、大人たちに趣味を持つことは必要だと思うので、今後も多様なメニューをお願いしたい。石川町ならではのスケート教室や鉱物教室はとても良いと思う。
- ・新型コロナ感染予防のため「人を集め何かをする」ことはとても厳しいかと思う。それでも、地域にしかできない小さな教室、少人数での楽しみは町民の癒しにもつながると思う。

## 12 文化財学習支援事業

- ・ふるさとを学ぶ貴重な事業と思われるので継続されたい。
- ・自分の生まれ育った町の文化や歴史に触れるのは貴重なことだと思う。大人になっても石川町を誇りに思えるよう、体を使って見て聞いて触って学べる機会があることはありがたい。
- ・コロナ禍以前であればきっと小・中学校単位での社会科見学などで参加していたのではないかと思う。ぜひ、残していただき、またコロナ禍が収束したら行ってほしい。



### 13 スポーツ振興事業

- ・地域におけるスポーツ交流の機会が減少し、幼少期からの健康増進の観点からも、誰もがスポーツと触れ合える環境づくりが必要である。
- ・スポーツに親しみ、いくつになっても健康でいきいきと生活することはとても大切だと思う。ふくしま駅伝だけでなく野球やソフトボール大会も町民みんなで応援し一つの目標になれるよう広めてほしい。
- ・ふくしま駅伝のようにテレビで観戦できるものには皆さん興味があると思う。東京オリンピックもありスポーツへの関心が高まっていると思うので、野球やソフトボールを町民へ周知し興味を引き出していくと良いと思う。

### 14 社会体育施設の維持・管理

- ・老朽化している施設が多いため計画的な修繕に努め安全・安心な施設として管理されたい。
- ・老朽化の進む施設で修繕費用はかかるけど、必要経費だと思う。私たちが利用する際は大切に使っていききたい。
- ・危険がなく、安心して活動できる場所のためにこれからも定期的に点検、工事は必須なので、続けてほしい。

### 15 歴史民俗資料館運営事業

- ・今後、新たな施設への移転を計画されているようだが、単なる展示・収蔵ではなく鉱物、新たなコンテンツの発掘など更なる充実を望む。
- ・今後、資料館が移転して町民も他市町村の方も石に触れて鉱物はもちろん、石川町にも親しみを持っていただけたらとても良い。
- ・“石川町は鉱物の町”と様々な方々に知っていただき、移転される資料館に県内外からも来館していただけるようになれば良いと思う。興味のない人に興味を持っていただく工夫はとても大変なことだと思うが、ぜひ大きく取り上げ成功させていただきたいと思う。



## VIII 資料

### 石川町教育委員会評価委員会設置要綱

#### (設置及び目的)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定に基づき、同条第1項の点検及び評価を行うに当たって教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、石川町教育委員会評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

#### (所掌事務)

第2条 委員は、石川町教育委員会（以下「教育委員会」という。）の求めに応じ点検及び評価を行うに当たり、意見を述べるものとする。

#### (組織)

第3条 評価委員会は、評価委員7人以内で組織する。

2 評価委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。

3 評価委員の任期は、教育委員会が委嘱した日から2年とする。ただし、補欠の評価委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 評価委員は、再任することができる。

#### (委員長)

第4条 評価委員会に評価委員長を置き、評価委員の互選によってこれを定める。

2 評価委員長は、会務を総理する。

3 評価委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する評価委員がその職務を代理する。

#### (会議)

第5条 評価委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

#### (庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育課総務係において行う。

#### (委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

この要綱は、平成21年3月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。



(関係法令)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）【抜粋】

(事務の委任等)

第 25 条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定に関わらず、次の事務を教育長に委任することができない。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- (2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- (3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (5) 次条の規定による点検及び評価に関すること。
- (6) 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めることにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

(教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項に規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



